

健全化判断比率の状況

平成25年 3月31日現在

(単位%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成24年度	—	—	13.7	78.9
平成23年度	—	—	13.3	73.4
平成22年度	—	—	13.4	73.9
平成21年度	—	—	15.0	98.6
平成20年度	—	—	16.4	103.1
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

* 実質赤字比率・連結実質赤字比率は、黒字の場合「—」で表示しています。

資金不足比率

	水道事業特別会計	公共下水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計
平成24年度	—	—	—
平成23年度	—	—	—
平成22年度	—	—	—
平成21年度	—	—	—
平成20年度	—	—	—

* 資金不足比率は、資金不足がない場合「—」で表示しています。

財政健全化比率算定資料

実質公債費比率の構成要素

単位:千円

負債				
一般会計の起債償還に充当した一般財源	上下水道事業の起債償還のうち一般会計が負担した額	伊南行政組合・上伊那広域連合の起債のうち一般会計が負担した額	債務負担行為に基づくもの	一時借入金利子(基金の繰替運用除く)
549,616	227,507	76,789	23,976	0

災害復旧による基準財政需要額	起債のうち交付税対象額
198,639	293,711

—	平成22年度	12.29
	平成23年度	14.72
	平成24年度	14.32
—	単年度	14.32
	平均	13.7

標準財政規模(税収入・地方交付税・臨時財政対策債)
3,184,803

—	災害復旧による基準財政需要額	起債のうち交付税対象額
	198,639	293,711

将来負担比率の構成要素

将来負担額							
一般会計の起債の残高	債務負担行為に基づく支出予定額	上下水道の起債償還のうち一般会計が負担する見込みのもの	伊南行政組合・上伊那広域連合の起債のうち一般会計が負担する見込みのもの	退職手当負担見込み額	土地開発公社への負担見込み額	第三セクターへの負担見込み額	伊南行政組合への赤字額負担見込み額
5,149,319	385,689	4,603,786	356,146	1,191,000	136,913	0	0

充当可能財源		
基金	負債に充当できる収入	起債のうち交付税対象見込み額
2,015,415	555,586	7,126,069

= 78.9

標準財政規模(税収入・地方交付税・臨時財政対策債)
3,184,803

—	災害復旧による基準財政需要額	起債のうち交付税対象額
	198,639	293,711